

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 9 月 11 日現在

機関番号：34506

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380555

研究課題名(和文) 大学生の職業意識の涵養と就業継続支援における大学と企業の役割

研究課題名(英文) Developing Occupational Awareness among University Students

研究代表者

前田 正子 (Maeda, Masako)

甲南大学・マネジメント創造学部・教授

研究者番号：20596192

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では大学生が職業意識を涵養し、適職を見つけ、就労を継続し、社会人として自立していくためには、どのような支援や仕組みが必要かを検討することを目的としてきた。そこで、大学生の職業意識の涵養に大学の一般教養や専門科目の授業やキャリア教育のもつ効果について探るとともに、初職継続意欲を増加させるものは何かについて探ってきた。そうすると、4年間の学生の大学の授業への積極的な取り組みやインターンシップ経験も、学生の就業意欲の形成に強い影響力を持っていることが分かった。

研究成果の概要(英文)：In this research, our purpose is to consider nature of the support and schemes needed for university students to develop their occupational awareness, find suitable jobs, continue in employment and thereby go on to become economically independent adults. To this purpose, we explored how university-level general education subjects, specialist subjects, and career education initiatives affect the occupational awareness of university undergraduates. We also sought to determine the factors that raise the commitment of new university graduate students to their first job. We found in particular that positive attitudes toward study for university subjects sustained over the four years, and participation in internships appear to strongly influence the formation of new graduate job commitment.

研究分野：少子化問題

キーワード：大学生 就業意欲 初職継続意欲 授業参加 成績 インターンシップ

1. 研究開始当初の背景

今後日本は労働人口の減少に直面することになる。だが、前年よりは就職率が上がったものの、2013年の春に卒業した大学生 55万 8853人のうち、就職も進学もしていない者が13.6%、アルバイトなど一時的な仕事に就いた者3%、雇用期間1年以上の有期契約などで就職した者が4.1%となっている（文部科学省 2013『学校基本調査』）。一方、厚生労働省（『新規学校卒業生の就職離職状況調査』）によると、就職したものの就職後3年以内に大学卒業生の約3割は初職から離職するため、転職することを前提に支援することも必要な状況である。近年、在学中の学生には様々な支援が行われてきているが、一般的に卒業生と学校の関係は切れてしまい、その後のフォローや効果的な支援がなされていない。新卒ハローワークなどもあるが、多くの若者がそのような機関の情報や知識に乏しく、在学中及び卒業後も大学側の支援や情報提供により、若者が適切な機関につながるなどして、適職をみつけていくことは社会にとっても重要な課題である。

2. 研究の目的

本研究では大学生が職業意識を涵養し、適職をみつけ、就労を継続し、社会人として自立していくためには、どのような支援や仕組みが必要かを検討し、大学生での学びやキャリア教育の効果や就労支援、及び卒業後の就労継続・などについての提言を目指す。

3. 研究の方法

本研究では互いに補完し合う3つの調査研究を実施した。中堅私立大学の商学系学部の卒業生への全数調査を5年間にわたって実施した。①卒業直前の大学生への調査 ②卒業後、就職後3～4年目までの追跡調査 ③日米の学生の職業体験・就業意識の比較調査である（これに関しては特定年度において1回のみ実施した）。また個々の学生から回答データの学術利用への同意を得ていると共に、成績情報の利用に関しても可否の意思を確認している。

本研究では、学部卒業生の卒業生の全数調査の回収率はほぼ95%を超えている。一学年につき170人程度の卒業生がいる。さらに社会人になってからの継続調査も4年間実施することができたが、社会人の回収率は30%台であった。

4. 研究成果

ここでは5年間の卒業生調査の分析結果を報告する。また、あくまでも大都市圏に位置する中堅私立大学の商学系学部の卒業生の状況であることにはご留意願いたい。しかし、一方で、大学生の学びや就職活動についての一定の傾向を把握することは可能であると考えられる。

① 大学での学びと自己能力向上感について
まず学生の成績であるGPAには何が影響するかを探った。成績にはどのような入試で入学したかは関係なかった。最もGPAに影響を与えたのは、どの程度主体的に授業に取り組んだかであった。これに関しては「授業の予習・復習」「教員への質問」「ディスカッションへの参加など」7項目について、自分の参加度について尋ねたものである。

また次に大学で学んだことにより、論理的思考・説明・分析能力について「自分の能力は向上したかどうか」について尋ねた。

学生たちが能力が身についたとして挙げているのが、「自分の主張について根拠に基づいて関係な文章を書く能力」と「自分の考えや意見を人にわかりやすく伝える能力」だった。

これらの能力を取得したことには、授業取り組みだけでなく、新聞を読む習慣づけや旅行、友達付き合い、サークル活動など、学外活動に活発に取り組んだことが有意に効いていた。まさに「よく学び、よく遊べ」の言葉通り、充実した学びと学生生活が、学生の能力や自信を形成していた。

また女子のほうが男子より成績は良いが、自分の能力に対する自信は女子より男子のほうがあり、これは統計的に有意差を示した。

また、「進路の選択」に大学の授業での学びが影響したかどうかを聞いた。「とても影響した」者と「ある程度影響した」者の割合をみて見よう。そうすると、「専門教育」は同順で12.7%、31.9%で合わせて約45%、「プロジェクト科目」（調査対象学部で実施している半期ごとにテーマ別で開講される少人数ゼミ）が27.4%と33.3%で約61%、「卒業研究」が28.4%と30.1%で約59%であった。

つまり、大学での学びが学生が将来の進路を考える上での材料を提供していることが分かった。

また、学生たちに就職活動の際、「企業は応募学生のどういった能力を評価していると思うか」と尋ねたところ、最も多い7割の学生が選んだのが、「自分の頭で考えて、自分の意見を述べること」や「相手の話をきちんと聞き、自分の意見を伝えられること」といった点であった。これは大学生が大学で身に就けることができた、という能力と共通するものであった。

② 就職活動について

また、5年間の就職活動の変遷についても分析を試みた。2013年から17年にかけては、経団連の採用活動に関する指針が何度も変更された時期でもあった。この期間の就職活動を分析したところ、2013～2015年の間は比較的、採用活動の指針に示されたスケジュールに沿った、活動が展開されていたようである。しかし、2016年卒対象の採用活動解禁8月実施をきっかけに、解禁前の内定獲得者が増えている。また、採用解禁が6月に前倒し

になった 2017 年卒でもさらに内定獲得が早期化していることが分かった。

表 1 インターンシップが就職先選定に影響したかどうかと経験したかどうか (%)

卒業年	影響した	経験してない	回答者数
2013	26.6	44.8	176
2014	27.0	33.8	153
2015	34.6	33.3	162
2016	47.7	20.9	164
2017	44.9	20.6	165

これに加え、2016 年からインターンシップに参加する学生が増えていること確認された (表 1 参照)。例えば 2013 年卒ではインターンシップを経験していない卒業生は 44.8%であったが、2017 年卒ではそれは 20.6%となった。つまり、約 8 割の学生がインターンシップに参加している。

次に就職活動量についても分析を試みた。ES (エントリーシート) の提出数や面接企業数などが、最近になるほど減っているにもかかわらず、学生一人当たりの平均取得内定数が増えていることが分かった (表 2 参照)。例えば説明会参加数でみると、2013 年卒は 36.19 回であったが、2017 年卒は 23.36 回であり、活動量としては減っている。しかし、一人当たりの平均内定獲得数は同順で 1.72 が 2.3 と増えている。

表 2 就職活動頻度や内定獲得数の平均

卒業年	①ES 送付数	②説明会参加数	③面接企業数	④内定の数
2013	29.42	36.19	15.08	1.72
2014	25.7	31.25	14.27	1.77
2015	26.36	30.45	13.93	2.03
2016	19.82	24.89	11.38	2.33
2017	18.41	23.36	11.4	2.3

③ 卒業時の初職継続意欲について

次に、卒業時に初職を継続する意欲を左右する要因について探ってみた。分析対象は、分析に使用したすべての説明変数に回答している 530 人の卒業生である。

被説明変数は「初職でどの程度、継続就労する気があるか」という質問に対しての回答であり、1. 1 年未満、2. 2~3 年、3. 5 年くらい、4. 10 年以上、5. 定年まで働きた

い、6. わからない、である。わからない者を除き、1 から 5 までを被説明変数として、順列プロビットモデルで分析した。

希望就業継続期間を被説明変数として分析した結果は以下のとおりである。2013 年卒から 2017 年卒にかけては新卒採用市場が毎年のように改善され、売り手市場となった期間であるが、卒業年での差はなかった。また女性の場合は、有意に希望就業継続期間が男子より短い。また大学の授業への取り組み姿勢得点が高い者ほど、希望就業継続期間が長い。インターンシップ経験も希望就業継続期間を長くする。また家計の豊かさは希望就業継続期間を短くしていた。

④ 日米のインターンシップの比較について

日本の学生の特徴をより明確にするために、2015 年度の卒業生調査にインターンに関する特別調査項目を追加し、調査票を米国 Delaware 大学の研究者の協力を得て配布した。日本 159 名、米国 97 名である。両大学において調査対象となっているのは経営・経済系の学部であり、日本の学生が全員 4 年生であるが、米国の学生は 2~4 年生が含まれている。

まず、大学への志望動機が違う。上位三つのランクインする事柄として両国の学生が「自分の成績・学力を考慮した」、「将来自分がやりたいことを見つかると思った」をあげているが、次に日本の学生は「とりあえず大学に進学してみようと思った」であり、米国の学生が「卒業後に就きたい仕事を考慮した」である。

大学教育を受けて自己能力が向上したかどうかの設問では、両国の学生が「一つのものごとを複数の視点から考える能力」、「自分の主張について根拠に基づいて簡潔な文章を濃く能力」を特に向上したと考えている。また、米国の学生の間では「課題を数量的に分析する能力」も上位三つにランクインするが、これに関しては日本の学生の自己評価が低い。日本の文系学部の特徴であろう。

アルバイトについては、米国の学生は日本より高い割合で高校生のときからアルバイト経験をもつが、大学に入ってから、日本の学生の方がアルバイトの経験割合が高く、平均的な週労働時間も有意な差がみられない。日本の学生はアルバイトの種類も 2 つから 3 つを経験している。したがって、アルバイト経験の程度の差は大学を卒業するまでに埋められているようだ。

だが、インターンシップの経験を見ると大きな差がある。インターンシップの期間をみると、日本の学生の合計は 2 週間強であったが、米国のインターンシップ経験者の合計平均は 5 か月であった。記述式の設問への回答を見るかぎり、米国の学生の「インターンシップ」の概念が広い。企業だけではなく、非営利団体でのボランティア、大学のなか短期アルバイト、親戚の会社での手伝い、学生同士

の起業など様々な「インターンシップ」がカウントされている。アルバイトで経験するような内容のもの、特別に組まれたより高度なプログラム、短期プロジェクトもあり、中身が多様である。米国の学生は履歴書に書くためにも様々な経験を「インターンシップ」として挙げるインセンティブが働いているようだ。日本のインターンシップの特徴として、受け入れ団体が企業であり、そして1日で終わる企業説明会に近く、「仕事」経験を伴わないものの存在をあげられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 8 件)

前田正子 2015年「CUBE1 期生・2 期生の卒業直前調査結果の概要報告」Hirao School of Management Review, Vol5.

—2016年「甲南大学マネジメント創造学部生の GPA 及び能力向上感に与える要因について」

「女子大生の交際確率を高める要因分析」Hirao School of Management Review, Vol6.

—2018年「甲南大学マネジメント創造学部卒業生5年間調査結果の概要」Hirao School of Management Review, Vol8.

吉田千鶴 2015年「日本の共働き世帯における夫と妻の幸福度と子ども、時間配分」季刊家計経済研究、106号

佐藤博樹 2015年「ダイバーシティ経営と企業の人材活用の課題：労働力供給構造の変化に対応するために」『Research Bureau 論究』

「女性の活躍の場の拡大をどのように進めるのか：女性活躍推進法への対応を含めて」、地方公務員月報

—2016年「女性の活躍の場の拡大に貢献する人材育成やキャリア管理のあり方に関する提言～社員のキャリア形成に関する調査」中央大学大学院戦略経営研究所ワーク・ライフバランス&多様性推進・研究プロジェクト提言

[学会発表] (計 8 件)

前田正子 2014年「女子学生の妊娠出産に関する知識の有無」日本人口学会

「共働き世帯と大学生のライフコース選択」家計経済研究所

—2015年「女子学生の交際に影響を与える要因分析」日本人口学会

—2018年「大学卒業時の初職継続意欲を左右する要因分析」日本キャリアデザイン学会

吉田千鶴 2014年「夫婦の時間配分と子ども」日本人口学会

—2015年「日本の夫婦における結婚の幸福」日本人口学会

“Marital Happiness and Children among Japanese Married” Generations & Gender Programme 3rd User Conference

—2016年「結婚満足度の指標と出生」日本人口学会

[図書] (計 9 件)

佐藤博樹 2014年「民間就職メディア事業者の取り組み」公益社団法人 全国求人情報協会

佐藤博樹・藤村博之・八代充史 2015年『新しい人事労務管理 (第5版)』有斐閣

前田正子 2015年「ウーマノミクス」は関西と女性を救うか『関西経済白書 2015年』p 108-p112

前田正子・矢野ひとみ 2016年「女性は関西で夢を描けるか」『関西経済白書』アジア太平洋研究所, p125-p130

—『関西の女性就業率拡大に向け提言・女性は関西で夢を描けるか』アジア太平洋研究所 p30-p77

—2017年『関西の女性就業率拡大に向けた提言・意欲があるのに働けない既婚女性と就業意欲を失った未婚無業女性を巡って』アジア太平洋研究所報告書, p1-p38

—『大卒無業女性の憂鬱』新泉社, p1-p239

—前田正子・稲田義久「女性の活躍」『関西経済白書 2017』アジア太平洋研究所, p113-p117

吉田千鶴 2018年「結婚の幸福度と子ども」『少子高齢化時代の女性と家族』慶応大学出版会、p 155-p 181

6. 研究組織

(1) 研究代表者

前田正子 (MAEDA, Masako)

甲南大学マネジメント創造学部・教授
研究者番号：20596192

(2) 研究分担者

佐藤博樹 (SATO, Hiroki)

中央大学・戦略経営研究科・教授
研究者番号：60162468

BOYLES Cornie (BOYLES Cornie)

甲南大学マネジメント創造学部・教授
研究者番号：30555488

吉田千鶴 (YOSHIDA, Chizu)

関東学院大学経済学部・教授
研究者番号：70339787